

ニュースリリース

脱炭素化支援 コンストラクション・マネジメントサービス（CM方式）を開始しました

明豊ファシリティワークスは、お客様側のプロとして、
2050年までのロードマップを早期に策定し、保有施設全体の脱炭素化を支援します。

コンストラクション・マネジメント（CM方式）*1手法で建設プロジェクトの発注者支援を行う明豊ファシリティワークス株式会社（所在地：東京都千代田区、代表取締役：大貫美）は、温室効果ガスの削減や再生エネルギー導入を検討している企業や自治体向けに、保有施設の脱炭素化支援コンストラクション・マネジメントサービスを開始しました。

*1コンストラクション・マネジャー（CMr）が発注者支援者の立場でプロジェクトの目標やお客様の要求の達成を目指して、プロジェクトを主体的に進めていくマネジメント方式

《サービス概要》 <https://www.meiho.co.jp/service/carbonneutral/>

脱炭素化支援 コンストラクション・マネジメントサービスの概要

CO2排出量を可視化し、保有施設全体の **脱炭素化戦略の立案**。

CO2削減目標の設定と達成に向けた **脱炭素化ロードマップ** を策定し、削減効果の高い施策を優先した **計画策定及び事業者選定** と **進捗状況の可視化・一元管理** により、お客様の目標達成を支援します。





「このようなお悩み・課題をもつお客様へ」

- 民間企業様 保有施設全体の温室効果ガスの排出量の可視化と削減目標の設定が難しい
CSR、ESG の観点から 気候変動対策に関する情報開示を戦略的にやりたい
- 自治体様 国・県の政策で対応を迫られているが 高い専門性が必要で体制構築が難しい
施設数と関連部署が多く、部門横断形で効果的な進め方が分からない
- 学校法人様 脱炭素化の取組みを通じて、学内の環境意識向上、学外へのアピールを行いたい
学内の合意形成をはかるため、費用対効果の高い施策を知りたい

「背景」

近年、企業・自治体の気候変動に対する取組みが加速しています。
パリ協定で温室効果ガス削減に世界共通の長期目標が掲げられました。日本国内でも 2030 年までの温室効果ガスの削減目標の大幅な引き上げ、2050 年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラル宣言」がされました。

「SBT*2」、「RE100*3」による温室効果ガスの削減や再生可能エネルギーに関する目標設定、「TCFD*4」、「CDP*5」による気候変動対策に関する評価情報開示、「SDGs*6」、「ESG*7投資」など、様々な取組みに関心が高まる中、企業や自治体は、脱炭素化、再生可能エネルギー導入に向けた具体的な施策の立案と実行が求められています。

明豊ファシリティワークスは、数多くの技術者が多数の建設プロジェクトで培った ZEB*8や省エネ・省CO2 の技術ノウハウを活用し、お客様の保有施設の脱炭素化、再生可能エネルギー導入を支援します。

*2 SBT : Science Based Targets *3 RE100 : Renewable Energy 100%

*4 TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候変動関連財務情報開示タスクフォース) の略称

*5 CDP : Carbon Disclosure Project *6 SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称

*7 ESG : Environment Social Governance *8 ZEB : Net Zero Energy Building

明豊ファシリティワークス株式会社 脱炭素コンストラクション・マネジメントサービスの相談窓口

<https://www.meiho.co.jp/service/carbonneutral/>

お問合せ用 電話番号 0120-965-475

平日 9:00~17:15



≪参考情報≫

環境省 HP :

地球温暖化対策推進法と地球温暖化対策計画

<https://www.env.go.jp/earth/ondanka/domestic.html>

2021年6月4日 改正地球温暖化対策推進法 成立

https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20210604-topic-03.html

≪明豊ファシリティワークス株式会社 会社概要≫

(1)商号： 明豊ファシリティワークス 株式会社

(2)代表者： 代表取締役 社長 大貫 美

(3)本店所在地： 東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA 共済ビル6F

(4)主な事業内容：

公共施設、教育施設、医療施設、オフィスビル、生産施設、商業施設等の新築・改修プロジェクトや電源・空調等基幹設備更新等のプロジェクトにおける「発注支援業務＝コンストラクション・マネジメント」及び「プロジェクト・マネジメント」サービスの提供。基本構想・基本計画策定支援、調達支援、設計マネジメント、施工マネジメント、コスト査定、働き方改革・オフィス移転・統廃合、移転支援など、あらゆるステージの様々なニーズに応える総合的ソリューションの提供。

(5)資本金： 5 億 4,340 万円

(6)上場市場： 東京証券取引所 市場第一部 (証券コード:1717)

独立系コンストラクション・マネジメント会社で国内唯一の東証上場企業

(7)URL： <https://www.meiho.co.jp/>

(8)受賞他：

- ・ICPMA2020 IQ アワード受賞 国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会
- ・ICPMA2019 フルアワード受賞 国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会
- ・CM 選奨 2018年 最優秀賞 2017~2021年において計13回優秀賞他受賞
- ・早稲田大学 寄付講座「コンストラクション・マネジメント特論」を2019年より開設

(9)書籍： 茂木俊輔著「デジタル新時代を勝ち抜く明朗経営～明豊ファシリティワークスの挑戦」

編集協力 日経 BP 総研社会インフラ研究所

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

明豊ファシリティワークス株式会社

広報営業企画室 担当 山田 昌輝

TEL:03-5211-0066

メール：web_marketing@meiho.co.jp